



2018年3月期第2四半期決算説明会

2017年11月7日

積水化成品工業株式会社

(東証第1部 証券コード：4228)

2017年度 上期決算概要

(単位:億円)

	2016年度 上期実績 (A)	2017年度 上期計画 (B)	2017年度 上期実績 (C)	前年同期対比 (C)-(A)	計画対比 (C)-(B)
売上高	487.2	533.0	547.0	+59.8	+14.0
(国外売上高) (対売上高比率)	74.8 (15.4%)	87.0 (16.3%)	95.8 (17.5%)	+21.0 (+2.1%)	+8.8 (+1.2%)
営業利益 (営業利益率)	23.9 (4.9%)	20.0 (3.8%)	27.3 (5.0%)	+3.4 (+0.1%)	+7.3 (+1.2%)
経常利益	20.6	20.0	27.3	+6.7	+7.3
親会社に帰属する 四半期純利益	13.2	13.0	17.9	+4.7	+4.9

売上高、利益ともに前年同期比・計画比、増収増益となった。

- ・工業分野はグローバルでの伸長(家電・IT分野)と自動車部材の採用拡大により増収増益
- ・生活分野は機能性シートの好調、販売価格改定により増収増益

上期、営業利益・経常利益・親会社に帰属する四半期純利益ともに過去最高益更新

2017年度上期 工業分野 業績

(単位:億円)

	2016年度 上期実績	2017年度 上期計画	2017年度 上期実績	前年同期対比	計画対比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
売上高	179.6	222.0	225.5	+45.9	+3.5
営業利益 (営業利益率)	10.2 (5.7%)	14.3 (6.4%)	17.1 (7.6%)	+6.9 (+1.9%)	+2.8 (+1.2%)
経常利益	8.3	11.4	14.8	+6.5	+3.4

- ◆ 「テクポリマー」は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が回復し前年同期から大幅増。
- ◆ 「ピオセラン」は、家電・IT関連で液晶パネル搬送資材用途でアジアでの需要が好調、自動車関連で大型車への展開も加わり大きく伸長。

2017年度上期 生活分野 業績

(単位:億円)

	2016年度 上期実績	2017年度 上期計画	2017年度 上期実績	前年同期対比	計画対比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
売上高	307.6	311.0	321.5	+13.9	+10.5
営業利益 (営業利益率)	23.3 (7.6%)	19.0 (6.1%)	23.6 (7.4%)	+0.3 (△0.2%)	+4.6 (+1.3%)
経常利益	18.8	14.7	19.4	+0.6	+4.7

- ◆ 農産・水産関連は天候不順の影響もあり引続き低調
- ◆ 食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した容器の需要増により好調
- ◆ 建材・土木関連も民間向け物件、インフラ基盤整備の活性化により堅調
- ◆ 売上数量は前年同期並も柔軟な価格政策により前年同期を上回る

2017年度下期修正計画 概要

(単位:億円)

	2016年度	2017年度					
	年間実績	上期実績	下期修正計画	年間修正計画	前年度対比	年間当初計画	当初計画対比
売上高	1,024	547.0	581	1,128	+104	1,120	+8
(国外売上高) (対売上高比率)	171 (16.7%)	96 (17.5%)	97 (16.7%)	193 (17.1%)	+21 (+0.4%)	192 (17.1%)	1 (0%)
営業利益 (営業利益率)	54 (5.3%)	27.3 (5.0%)	35.7 (6.1%)	63 (5.6%)	+9 (+0.3%)	58 (5.2%)	+5 (+0.4%)
経常利益	50	27.3	34.7	62	+12	57	+5
親会社に帰属する 当期純利益	34	17.9	23.1	41	+7	38	+3
(ROE)	5.7%	—	—	6.5%	+0.8%	6.1%	+0.4%

2017年度下期修正計画 工業分野

(単位:億円)

	2016年度	2017年度					
	年間実績	上期実績	下期修正計画	年間修正計画	前年度対比	年間当初計画	当初計画対比
売上高	402	225.5	240.5	466.0	+64.0	464.0	+2.0
営業利益 (営業利益率)	26 (6.5%)	17.1 (7.6%)	20.2 (8.4%)	37.3 (8.0%)	+11.3 (+1.5%)	36.4 (7.8%)	+0.9 (+0.2%)
経常利益	20	14.8	17.2	32.0	+12.0	31.0	+1.0

◆ グローバル 事業拡大

家電・IT分野の展開:中国、台湾、欧州、米州

自動車分野の展開:アジア、欧米

医療・健康分野の展開:欧州・米州

◆ 新製品・新商品の積極的な投入(ST-LAYER、エラスティル、テクヒーター)

◆ 既存製商品の顧客拡大とインスタシェアアップ(ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル)

2017年度下期修正計画 生活分野

(単位:億円)

	2016年度	2017年度					
	年間実績	上期実績	下期修正計画	年間修正計画	前年度対比	年間当初計画	当初計画対比
売上高	622	321.5	340.5	662.0	+40.0	656.0	+6.0
営業利益 (営業利益率)	47 (7.5%)	23.6 (7.4%)	26.9 (7.9%)	50.5 (7.6%)	+3.5 (+0.1%)	45.8 (7.0%)	+4.7 (+0.6%)
経常利益	38	19.4	22.6	42.0	+4.0	37.0	+5.0

- ◆ ビーズ、シート既存顧客へのインスタシェアアップ
- ◆ 機能性食品容器の拡大(レンジアップ、冷凍対応容器)
- ◆ 農産・水産関連は輸出入ビジネスへの展開(鮮度保持資材の開発を強化)
- ◆ 加工ビジネスは国内地域代表会社およびアジアでの展開
- ◆ 省エネ・生産性向上活動及び広域物流改革によるコストダウン

(単位:億円)

	2016年度 実績	2017年度					
		上期 実績	下期 修正計画	年間 修正計画	前年度 対比	年間 当初計画	当初計画 対比
設備投資額	58	27	19	46	△12	48	△2
減価償却費	35	20	22	42	+7	42	0

【2017年度計画設備】

- ◆ 主な計画設備
 - 国内押出設備能力増強
 - 台湾倉庫兼加工場新設
 - テクポリマー能力増強
 - 機能性ビーズ パイロットプラント設置

【参考:2016年度完工設備】

- ◆ 主な完工設備
 - メキシコ成形工場新設
 - 欧州生産能力増強およびドイツ営業拠点、ラボ設備設置
 - 関東事業所新倉庫建設

(単位:円/株)

	2016年度	2017年度			
	年間実績	中間	期末(予)	合計(予)	前年対比
1株当たりの配当額	※24.0	12.0	15.0	27.0	+3.0
連結配当性向	32.9%	30.2%			

(※) 2016年10月株式併合後の換算値(2株を1株に併合)

【配当政策】

- ◆ 連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針とし、連結配当性向30～40%をメドとして実施
- ◆ 期末配当は業績状況に応じて当初13円/株を15円/株に増配予定
- ◆ 自己株式取得を定期的にかつ、継続して実施予定
(2016年度 875千株取得)

【計画年度】

2016年～2018年度

【計画名称】

Make Innovations 60

『100年ビジョンに沿って

「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」

を進める』

【行動指針】

～創立60周年に向けビジネスモデル変革を起こそう～

構想力を持って、変革をスピードアップする

全員で意識・行動・仕組みを変革し、見える化する

Make Innovations 60 重点施策

① 事業ポートフォリオの変革(事業領域・顧客拡大)

- 市場・競合環境に対応した「PDCA」サイクルの徹底
- グローバル拡販のスピードアップ
- ヤマキュウのシナジー効果発現および新規M & Aの検討

	2016年度 実績	2017年度 修正計画	2018年度 目標
工業分野 売上比率	39%	41%	50%

	2016年度 実績	2017年度 修正計画	2018年度 目標
国外 売上比率	17%	17%	25%

	2016年度 実績	2017年度 修正計画	2018年度 目標
戦略商材 売上比率	7%	9%	20%

② ビジネスモデル変革のスピードアップ

- 効果的な広報活動とコーポレートブランドの認知度向上
- 提案型営業の再整備と多段階営業の強化
- 加工ビジネスのグループ全体での展開強化

③ 開発推進体制の変革による開発力強化

- 事業化推進センターテーマの事業部移管と新テーマ立上げ
- 開発設備による試作情報の共有化、国内外展示会の活用
- 次世代戦略商材開発に向けた情報収集の強化

	2016年度～2018年度 修正計画累計
開発投資額	40億円

Make Innovations 60 重点施策

④ 高利益体質の構築に向けた競争力強化

- 原料価格動向への適切な対応
- 個別採算によるグループ会社の収益改善と資源投入の明確化
- 物流コンサルタント活用による広域物流改革

	2018年度 目標
物流費削減	20%以上削減 (対15年度比)

⑤ 要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成

- グループ全体のスタッフ部門スリム化の実践
- グループ人材像の共有化と各部門での個別育成
- グループ経営視点での各種人事制度の見直し

ご静聴ありがとうございました

★内容に関するお問合せは…

CSR・広報部 (03)3347-9711 までお願いいたします。

★当社のホームページもあわせてご覧ください。

アドレスは <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。